

## II 事業編



## II 事業編

### 1 結婚の望みをかなえるために ー社会全体で結婚したい男女を応援しますー

#### (1) 結婚を社会全体で支援する取組の推進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①結婚に関する気運の醸成	あおもり出会い・結婚応援事業	県	結婚・出産・子育てに前向きになれるよう、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するため、テレビCMやポスター等を利用した啓発活動を実施する。	—	—	—	6,421	こどもみらい課
②男女の出会いにつながるサポート体制の充実	あおもり出会い・結婚応援事業	県	結婚を希望する独身男女の出会いの場づくり支援、地域や職域を超えた広域的な結婚支援推進のための関係機関のネットワーク形成を図る。	—	—	—	8,170	こどもみらい課

#### (2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の推進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①結婚から子育ての総合的な取組の推進	青森県子ども家庭支援センター事業	県	結婚・妊娠・出産・育児に関する相談支援や情報提供を行うとともに、子育て支援活動に携わる人財育成や意識啓発のための各種イベントなどを行う。【県子ども家庭支援センター指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	こどもみらい課



## 2 安心して子どもを産むために ー妊娠・出産を応援しますー

### (1) 母性及び子どもの健康の確保・増進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①妊産婦・乳幼児に関する保健の充実	妊産婦情報共有システム構築事業	県	安全な妊娠、出産環境を構築し、子どもの健全な育成に資するため、医療と保健の連携体制の一層の充実強化を図ることにより、妊娠初期から産褥期まで、妊産婦及びその家族に対し一貫した支援を行う。	—	—	—	875	こどもみらい課
	妊娠・出産・子育て情報機能強化事業	県	周産期死亡率を低減するため、妊産婦に健康管理に関する各種情報を提供して早産を予防し、低体重児の出生の減少を目指す。妊婦とその夫に対し妊娠週数に応じた情報を、月1回携帯電話へメール配信する。	—	—	—	2,077	こどもみらい課
	乳幼児はつらつ育成事業費補助	県	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図り、身体、知能、情操の発達に関して重要な乳幼児期のすべての年齢階層の健康の保持増進及び出生育児環境の整備を進めることを目的に、市町村が行なう乳幼児医療費給付事業に対して助成を行う。	—	—	—	634,493	こどもみらい課
	妊娠期からのマザーサポート推進事業費補助	県	安心して出産できる環境づくりを推進し、児童虐待を防止するため、妊娠に関する問題を抱える母親に対し、地域の産科医療機関や市町村等との連携による相談援助活動を行う。	—	—	—	5,905	こどもみらい課
	親子すくすくスキップ事業	県	子育ての喜びや楽しさを引き出し、親子のスキンシップを図るための遊びを中心としたワークショップを行う。【県子ども家庭支援センター指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	こどもみらい課
②学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実	薬物乱用防止普及啓発・相談事業	県	中・高校生の若い世代に対して薬物乱用の恐ろしさを認識してもらうため、薬物乱用防止教室等を開催し、薬物乱用防止普及啓発活動の推進を図る。	薬物乱用防止教室講師派遣件数	65回(H25)	65回(H31)	1,276	医療薬務課
	未成年者喫煙等実態調査(H27実施予定)	県	小・中・高校生の喫煙・飲酒等の実態を把握する調査を行う。	—	—	—	1,794	がん・生活習慣病対策課

II 事業編

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実	精神保健福祉センター特定相談(思春期精神保健に関する相談指導)	県	思春期精神保健に関する知識の普及や相談指導等総合的な対策を実施することにより、精神発達の途上にある者の精神的健康の保持増進及び適応障害の予防と早期発見を図る。	—	—	—	1,438	障害福祉課
	下北地域健康なまちづくり事業(健康アップ体制推進事業)	県	フォーラム等により健康づくりの気運醸成を行うとともに、小児肥満の原因を探るための地域ケアシステムの構築を行う。	—	—	—	3,168	むつ保健所
	下北地域健康なまちづくり事業(おいしい&ヘルシースマート下北事業)	県産業技術センター	子ども向けの中間素材及び中食の開発、ヘルシーな伝統料理や季節料理の開発を行う。	—	—	—	3,078	むつ保健所
	下北地域健康なまちづくり事業(下北の子どもと家庭のヘルスアップ事業)	県	参観日等における健康教室への講師派遣、若者・高校生を対象とした未来の下北ヘルシーなご飯レシピコンテストを開催する。	—	—	—	2,473	下北教育事務所
	薬物乱用防止教室推進事業	県	児童生徒、教職員等に対する薬物に対する正しい知識の普及啓発や薬物乱用防止教育の一層の充実を図るため、薬物乱用防止教育の研修を行い、指導者の資質向上を図る。	研修会参加者数	376人(H25) 447人(H26)	200人(H27)	未定	教育庁スポーツ健康課
	学校保健総合支援事業	県	学校保健に関する課題解決のため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など、課題解決に向けた計画の策定、それに基づく具体的な取組に対して支援を行うなど、子どもの現代的な健康課題に対応するための体制づくりを推進する。また、学校における適切な性教育が実施されるよう、教職員等の指導者を対象に研修会を開催し実践的な取組を支援する。	研修会参加者数	188人(H24) 90人(H25) 61人(H26)	100人(H27)	747	教育庁スポーツ健康課
				専門医等の派遣回数	4回(H24) 4回(H25) 0回(H26)	3回(H27)		
参加者数				172人(H25) 150人(H26)	100人(H27)			
いきいき青森っ子健康づくり事業	県	健康教育調査研究協議会を設置し、児童生徒の健康に関する実態調査等を行い、健康教育のあり方、進め方等について協議する。また、健康教育実践研究校を小・中・高等学校それぞれ3校、計9校(2年間)を設置し、健康課題解決のため家庭や地域と連携しながら発達段階に応じた具体的な指導内容・指導法について研究する。	学校保健委員会設置率	小学校 85.7% 中学校 77.3% 高等学校 100% 特別支援学校 73.7%(H26)	小学校 95.0% 中学校 85.0% 高等学校 100.0% 特別支援学校 80.0%(H28)	2,290	教育庁スポーツ健康課	



施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
③食育の推進	次代へつなげるあおもり食育県民運動充実事業	県	子どもたちをはじめ、広く県民に対して食育を普及啓発し、県民一人ひとりが生涯をととして健康で活力ある「くらし」の実現を図る。 ①青森県食育推進会議の開催 ②食育指導者養成研修会の開催 ③食事バランスガイド等の普及啓発 ④食育に取り組む団体・市町村等への支援	市町村食育推進計画の策定率	97.5% (H25)	100% (H27)	6,052	食の安全・安心推進課
				食事バランスガイド等を参考に食生活を送る県民の割合	80.1% (H25)	80% (H27)		
④周産期・小児医療の充実	周産期医療システム運営事業	県	①総合周産期母子医療センターと地域の中核的な周産期医療施設とのネットワーク化を図り、全ての妊婦、新生児が適切な医療を受けることのできる環境を整備する。 ②周産期医療向上のため、周産期医療従事者の資質向上及び人材育成を図る。 ③周産期医療向上のため、周産期医療に関する調査研究を推進する。 これらにより、乳児死亡、周産期死亡等の改善を図る。	—	—	—	6,752	医療薬務課
	周産期母子医療センター運営費補助	県	周産期母子医療センターの円滑な運営のため、運営費の補助を行う。	—	—	—	45,738	医療薬務課
	総合周産期母子医療センタードクターカー整備運営事業	県	総合周産期母子医療センターの限られた病床を効果的に利用するため、同センターに配備されたドクターカーの運用経費を負担し、周産期死亡率等の改善を図る。	—	—	—	2,138	医療薬務課
	周産期専門医確保対策事業	県	弘前大学医学部等に対し、産科医等の増加を図るための研究委託及び補助を行う。	—	—	—	30,000	医療薬務課
	産科医確保支援事業	県	産科を有し、分娩を取り扱った医師に分娩手当を支給している医療機関に対し、その一部を補助することにより、産科医の処遇改善を図る。	—	—	—	28,038	医療薬務課
	新生児医療担当医確保支援事業	県	産科を有し、分娩を取り扱った新生児医療担当医に手当を支給している医療機関に対し、その一部を補助することにより、新生児医療担当医の処遇改善を図る。	—	—	—	673	医療薬務課
	小児医療対策協議会	県	県内の小児救急医療を含む小児医療体制について、小児医療の専門家等で構成する協議会を設置し、協議・検討する。	協議会開催回数	0回 (H25)	2回 (H27)	294	医療薬務課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
④周産期・小児医療の充実	小児救急医療支援実施事業運営費補助	県	小児救急に関する二次輪番制に参加する病院に対する運営費の補助を行う。	輪番制実施圏域数	1圏域(H25)	1圏域(H31)	5,526	医療薬務課
	小児救急電話相談事業	県	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として、小児救急医療電話相談を実施する。	—	—	—	8,347	医療薬務課
⑤小児慢性特定疾病対策の推進	小児慢性特定疾患対策費	県	小児がんなどの小児慢性特定疾病は、その治療が長期にわたり、医療費の負担も高額となり、これを放置することは児童の健全な育成を阻害することとなるため、患者家庭の医療費の負担軽減等を行う。	—	—	—	239,708	こどもみらい課
	慢性疾患児地域支援事業	県	慢性疾患を抱える児童及びその家族の負担軽減及び長期療養をしている子どもの自立や成長支援について、地域の社会資源を活用するとともに利用者の環境等に応じた支援を行うため、地域の関係者により必要な支援等について協議する。	協議会開催回数	0回(H26新規)	年1回(H31)	243	こどもみらい課
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	県	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行う。	—	—	—	1,389	こどもみらい課
⑥不妊に悩む方に対する支援の充実	不妊相談事業(不妊専門相談センター・女性健康支援センター)	県	少子化の一因として、不妊対策の遅れが挙げられていることから、不妊に悩む男女に不妊治療等に関する正しい知識や最新の治療情報を紹介するため、専門機関による不妊治療等の相談体制を整備する。	—	—	—	1,787	こどもみらい課
	特定不妊治療費助成事業費補助	県	県が指定する医療機関で特定不妊治療を受けた夫婦に対し、1回当たり15万円(又は7.5万円)を限度に治療開始時の妻の年齢に応じて助成する。	—	—	—	136,267	こどもみらい課



### 3 安心して子どもを育てるために ー社会全体で子育て支援を推進しますー

#### (1) 幼児期の教育・保育等の推進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
④ 教育・保育等の従事者の確保及び資質の向上	三ツ星保育支援センター運営事業費	県	保育所等としての活用を希望する物件を公募し保育事業者とのマッチングを行うとともに、保育士の質を高めるための研修の実施及び保育士財バンクの設置を行う。また潜在保育士の就職・活用支援、勤務する保育士の相談支援を行う。	—	—	—	21,151	こどもみらい課
	幼稚園教育課程理解推進事業	国、県	幼稚園における教育から小学校における教育へ円滑に移行できるよう、幼稚園の教育課程の編成、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議を行うことにより、幼稚園教育の振興、充実を図る。	参加者数	320人(H26)	270人(H31)	—	教育庁学校教育課
⑤ 地域子ども・子育て支援事業に関する提供体制の確保	地域子育て支援拠点事業(地域子ども・子育て支援事業費補助)	市町村	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	実施箇所数	100か所(H25)	111か所(H31まで)	196,259	こどもみらい課
	一時預かり事業(地域子ども・子育て支援事業費補助)	市町村	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、保育所等において、一時的に預かり、必要な保護を行う。	利用延人員	53,660人(H25)	82,048人(H31まで)	98,192	こどもみらい課
	子育て短期支援事業(地域子ども・子育て支援事業費補助)	市町村	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う。	利用延人員	377人(H25)	2,385人(H31まで)	252	こどもみらい課
	病児・病後児保育対策事業費補助	市町村	保育所等に通所中の児童が病気で集団保育の困難な期間に、保育所や病院等に付設された専用スペースにおいて一時的に児童を預かることにより、子育てと就労の両立を支援する。	利用延人員	6,544人(H25)	19,521人(H31まで)	102,521	こどもみらい課
	延長保育促進事業費補助	市町村	保護者の就労形態の多様化に伴う早朝、夕刻の保育ニーズに対応することにより、児童の福祉の増進を図る。	利用実人員	15,873人(H25)	17,463人(H31まで)	301,290	こどもみらい課
	利用者支援事業(地域子ども・子育て支援事業費補助)	市町村	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連携調整等を実施する。	実施箇所数	0か所(H25)	22か所(H31まで)	4,002	こどもみらい課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
⑤地域子ども・子育て支援事業に関する提供体制の確保	ファミリー・サポート・センター事業(子育て支援活動支援事業)	市町村	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	利用延人員	10,326人(H25)	7,766人(H3まで)	8,150	こどもみらい課

(2) 放課後子ども総合プランの推進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的運営の推進	放課後子ども教室推進事業	市町村	学校の余裕教室等を活用し、地域住民など様々な人材の協力を得て、放課後等に全ての子どもを対象とした学習支援や多様なプログラムを実施する。	実施箇所数(中核市を除く)	86か所(H26)	92か所(H31)	51,020	教育庁生涯学習課
	放課後子ども教室推進事業	県	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室関係者等を対象に、地域の実情に応じた指導員研修を実施する。	実施回数	13回(H26)	13回(H31)		
			放課後子ども総合プランの推進にあたり、子どもたちの総合的な放課後対策の在り方を検討する推進委員会と実施主体である市町村の担当者を一堂に会した連絡会議を教育委員会と福祉部局が連携して実施する。	開催回数	4回(H26)	4回(H31)		
放課後児童健全育成事業費補助	市町村	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	登録児童数	11,110人(H26)	14,994人(H31まで)	646,622	こどもみらい課	

(3) 地域における子育て支援サービスの充実

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①地域における子育て支援の総合的な推進	青森県子ども家庭支援センター事業(再掲)(2)①	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(指定管理業務)	こどもみらい課
	ほのぼののコミュニティ21推進事業費	市町村	住民ボランティア、民生委員・児童委員、民間事業者の協力等によるさまざまな見守り活動を広範かつ重層的に活用し、高齢者や障害者をはじめ、誰もが共に支え合い、住み慣れた地域の中で、安心して暮らせるような地域福祉社会を構築する。	見守り活動実施市町村数	40市町村(H25)	40市町村(H31)	12,221	健康福祉政策課





施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②子育ての経済的負担の軽減	子育て支援プレミアム商品券発行事業費	県	子どもが誕生した家庭等に対し、プレミアム付き商品券を販売することにより、子育て期における経済的支援を行うとともに、消費喚起と商店街や商業の活性化につなげ、社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図る。	—	—	—	105,100	こどもみらい課
	乳幼児はつらつ育成事業費補助(再掲2(1)①)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	634,493	こどもみらい課
	あおもり子育て応援わくわく店及びわくわく商店街事業	県	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりの推進のため、店舗等の協力を得て子育て世帯等に対し割引等の優待制度を実施する。【県子ども家庭支援センター指定管理業務】	わくわく店登録数	1,441件(H25)	1,700件(H31)	(指定管理業務)	こどもみらい課
③子育てに関する学習機会・情報提供の充実	妊娠・出産・子育て情報機能強化事業(再掲2(1)①)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	2,077	こどもみらい課
	親子に優しい街マップ管理運用事業	県	親子が県内の子育て支援サービスやあおもり子育て応援わくわく店サービスを利用して、安心して子育てができるよう、親子に優しい街マップにより情報提供を行う。【県子ども家庭支援センター指定管理業務】	アクセス件数	6,226件(H25)	7,000件(H31)	(指定管理業務)	こどもみらい課
④子育て支援ネットワーク化推進	子育て団体活動支援事業	県	子育てサークルや子育て支援団体が、子育てに関わる学習会等を行う際に講師を派遣する。【県子ども家庭支援センター指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	こどもみらい課
	子育て支援関係者育成事業	県	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。【県子ども家庭支援センター指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	こどもみらい課
	子育て広場開催事業	県	社会全体で子育てをすることの重要性を学ぶとともに、子育て関連団体に交流の機会を提供し、ネットワークづくりを推進するための事業を開催する。【県子ども家庭支援センター指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	こどもみらい課

(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現のための働き方の見直し

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①ワーク・ライフ・バランスの推進	勤労女性講座	県	企業の人事、労務担当者及び労働者をはじめとして、広く一般県民が職業生活と家庭生活の両立について理解を深めることにより、働く女性の福祉の向上を図る。	開催数	3回(H26)	3回(H27)	162	労政・能力開発課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①ワーク・ライフ・バランスの推進	いざいぎ男女共同参画社会づくり事業	県	男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む企業等を表彰する。また、受賞企業等の取組について事例集を作成し、啓発を図る。	—	—	—	268	青少年・男女共同参画課
	子育て女性の就職応援事業(H27新規重点)	県	出産・育児等を機に退職した女性等の再就職を支援するとともに、企業に対して出産・育児期の継続就業の制度化や出産・育児を理由とする離職者の受入れを促進する。	—	—	—	17,046	労政・能力開発課
	あおもり女性の活躍ステップアップ事業(H27新規重点)	県	女性の活躍を推進するための基盤となる働き方改革を柱としたワーク・ライフ・バランスの推進を、企業等に働きかける。	—	—	—	4,643	青少年・男女共同参画課
②育児休業取得への意識啓発の推進	育児・介護休業者生活安定資金融資制度	県	育児・介護休業制度の導入及び利用を促進し、県内労働者の仕事と家庭生活の両立を支援するため、育児休業した場合、生活に必要な資金を低利で融資する。	融資件数	0件(H25)	6件(H27)	2,017	労政・能力開発課
③家事・育児等の家庭生活における男女共同参画の推進	パートナーセッション	県	男女がともに男女共同参画推進の必要性を理解し、家事・育児・介護など家庭生活に男女が対等なパートナーとして参画していくため、講演会等を開催し、一般県民向けに啓発を図る。【県男女共同参画センター指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	青少年・男女共同参画課
④農山漁村における仕事と子育てが両立できる環境づくりの推進	未来につなぐ青森農業普及活動推進事業(農山漁村女性リーダー育成普及活動)	県	農山漁村地域における男女共同参画社会の形成に向け、女性の経営参画の拡大や女性リーダーの育成を目的に、各種セミナーや情報交換会の開催、女性リーダーの認定を行う。	家族経営協定締結農家数	1,179戸(H25)	1,200戸(H28)	1,472	農林水産政策課



## 4 特に支援が必要な子どもが健やかに育つように — 様々な環境にある子どもや家庭を支援します —

### (1) 子どもへの虐待防止対策の充実

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①児童相談所の機能強化	児童相談所虐待対応強化研修事業	県	児童相談所職員の専門性向上のために研修を実施し、研修へ派遣する。	—	—	—	5,297	こどもみらい課
	一時保護機能充実強化事業	県	一時保護所に心理職員、学習指導員を配置し、一時保護児童のケアを充実させる。	心理職員・学習指導員数	心理職員1名 学習指導員1名 (H26)	心理職員1名 学習指導員1名 (H31)	3,223	こどもみらい課
	児童相談所法律相談事業	県	児童虐待相談等で法的対応が必要な場合に備え、協力弁護士を確保し、必要な場合は協力弁護士に相談し、適切な対応を行う。	協力弁護士人数	2名 (H26)	2名 (H31)	126	こどもみらい課
②市町村や関係機関の相談体制整備及び連携の推進	児童虐待防止対応力アップ事業	県	市町村要保護児童対策地域協議会の更なる活性化と、地域で子どもに関わる関係機関職員（保健師、保育士）の支援の向上を図る。また、施設職員の処遇力を向上させ被措置児童等虐待を防止する研修を実施する	—	—	—	5,667	こどもみらい課
	子ども虐待防止対策関連事業費	県	保護児童への総合的対策を検討する要保護児童対策地域協議会を開催、また関係機関への要保護児童対策の周知と資質の向上を図るための研修会を開催し、体制整備並びに虐待未然防止に取り組む機運の醸成を図る	—	—	—	583	こどもみらい課
	児童虐待防止対策	県	児童虐待事件に関して、虐待の早期発見と適切な事件化を図るとともに、関係機関との連携強化を推進する。	—	—	—	—	警察本部 少年課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
③子どもへの虐待に対する心のケア・治療体制の充実	児童相談所カウンセリング強化事業	県	児童虐待を行う保護者には、自身の被虐待体験等による心の問題を抱えている場合が多いため、精神科医の協力を得て、保護者等へのカウンセリングを効果的に行う。	—	—	—	699	こどもみらい課
	被虐待児フォローアップ事業	県	被虐待児に対する心理治療の実施及び、保護者や施設職員に対する援助を行う。	—	—	—	580	こどもみらい課
	スクールカウンセラー配置・派遣事業	県	学校における教育相談体制の充実や教員の資質向上を図るため、臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童生徒の抱える諸問題に対応する。	中学校配置率	56.4% (H26)	70% (H31)	74,888	教育庁学校教育課
	いじめ防止対策推進事業	県	いじめ防止体制の強化に向けたネットワークの構築及び連携強化を図るため、協議会の設置やいじめ予防に関する取組事例などの普及を行うとともに、スクールソーシャルワーカー及びソーシャルメディア等監視員を配置する。	スクールソーシャルワーカー配置人数	9人 (H26)	18人 (H27)	17,551	教育庁学校教育課

(2) 様々な環境にある子どもや家庭へのきめ細かな取組の推進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①社会的養護を必要とする子ども等に対する施策の充実	里親支援機関事業	県	里親制度の普及啓発、里親の資質向上を図るための研修や里親に対する相談・援助など、里親支援を総合的に実施する。	里親等委託率	20.5% (H25)	23.4% (H31)	4,368	こどもみらい課
	生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業)	県	生活困窮世帯及び生活保護世帯の小・中学生を対象に町村毎に学習会を実施することで、安心して学習できる居場所を提供し、学力の向上を図る。	生活保護世帯の子供の高校進学率	89.9% (H25)	90.8% (H28)	4,428	健康福祉政策課
	児童虐待防止対応力アップ事業(再掲4(1)②)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	5,667	こどもみらい課



施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①社会的養護を必要とする子ども等に対する施策の充実	児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	県	児童養護施設等入所児童が普通自動車運転免許の取得及び大学等への進学の際に要する経費を補助し、自立能力の強化を図る。	—	—	—	3,800	こどもみらい課
②ひとり親家庭に対する支援の充実	ひとり親家庭等日常生活支援事業	県	母子家庭の母等が、就学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的理由により、一時的な傷病のため日常生活を営むのに支障がある世帯、若しくは父子家庭となつて間がなく、生活が安定するまでの世帯に対して支援員を派遣し、必要な介護、保育等を行わせ、母子家庭、寡婦及び父子家庭の福祉の増進を図る。	派遣回数	27回(H25)	53回(H31)	325	こどもみらい課
	母子家庭等自立支援給付金事業	県	就業経験が乏しく、技能も十分ではない母子家庭の母及び父子家庭の父の能力開発及び雇用の安定化を図り、ひとり親家庭の自立を促進する。 ①自立支援教育訓練給付費補助事業 ②高等職業訓練促進給付費等補助事業	給付件数	9件(H25)	11件(H31)	10,922	こどもみらい課
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	県	母子家庭の母等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、習熟度に応じ段階的に実施する就業に結びつきやすい就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供し、母子家庭の母等への就業の支援を行う。 ①就業支援講習会事業 ②就業情報提供事業 ③母子相談事業	就業支援講習会受講者数	56人(H25)	61人(H31)	10,383	こどもみらい課
	ひとり親家庭児童等「サポートゼミ」開催事業	県	ひとり親家庭の児童等の学習や進学に対する意欲の喚起を図るため、学習支援のあり方を検討するとともに、学習講習会を実施する。	—	—	—	4,850	こどもみらい課
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助	県	高校を卒業していないひとり親家庭の親が、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げるため、高等学校卒業程度認定試験に合格するため受講する講座の費用の一部を支給する。	給付件数	—	2件	300	こどもみらい課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②ひとり親家庭に対する支援の充実	母子父子寡婦福祉資金貸付金	県	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、必要な資金の貸付を行う。	貸付件数	663件(H25)	729件(H31)	400.851	こどもみらい課
	ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業	県	児童扶養手当受給者等に対して、自立に向け自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携し就労支援する。	プログラム策定数	4件(H25)	6件(H31)	55	こどもみらい課

(3) 障害のある子どもへの支援の充実

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①特別支援教育の充実	私立幼稚園特別支援教育費補助	県	幼児の就園を促進し、心身に障害を有する園児が、障害に応じた適切な教育を行うことができる教育環境を形成するため、障害児を受け入れる私立幼稚園を支援する。	—	—	—	58.408	総務学事課
	免許法認定講習	県	特別支援学校における特別支援学校教諭免許状の所持率を向上させるため、現職教員に特別支援学校教諭一種又は二種免許状取得に必要な単位を修得させるとともに資質の向上を図る。	開設科目 修得単位	4科目 232単位(H26)	4科目 360単位(H31)	919	教育庁教職員課
	特別支援教育研修講座	県	特別支援教育担当教員の経験や課題等に応じ、研修講座を実施する。	受講者の 目的達成率	92.0%(H26)	96%(H31)	1,274	教育庁学校教育課
	特別支援教育長期研修派遣事業	県	学校や地区において、特別支援教育の指導的立場に立つ教員の専門的知識や技能の向上及び指導力の充実を図る。「(独)国立特別支援教育総合研究所」が開催する専門研修及び研究協議会等に教員を派遣する。	延べ派遣者数 ①特別支援学校 ②小中学校	①9人 ②5人(H26)	①60人 ②28人(H31)	1,743	教育庁学校教育課
	特別支援教育相談事業	県	障害のある子どもやその保護者、教員を対象に障害の理解、養育、就学、学習、進路等に関する適切な助言や支援を行い、悩みや問題状況の軽減・改善を図る。	相談の終 結率	70.0%(H26)	80%(H31)	1,484	教育庁学校教育課



施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①特別支援教育の充実	特別支援教育の推進	県	学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等を含めた特別な教育的ニーズがある児童生徒の教育的支援体制の整備を図る。	①校内委員会設置率 ②コーディネーター指名率 ③個別の指導計画作成率 ④個別の教育支援計画作成率	① 100% ② 100% ③ 85.0% ④ 50.0% (H26)	① 100% ② 100% ③ 90% ④ 80% (H31)	3,462	教育庁学校教育課
	特別支援学校就職促進事業	県	特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識や職業選択意識等を育成し、生徒及び事業所等の相互理解を促進するとともに、産業現場等における実習体験を円滑に実施するための条件整備を図る。	一人当たりのインターンシップ協力事業所数の割合	89.0% (H26)	100% (H31)	1,051	教育庁学校教育課
②障害のある子どもに対する相談・療育支援の充実	障害児等療育支援事業	県	在宅の重度心身障害児・者、知的障害児・者、身体障害児の地域における生活を支えるため、障害児・者施設の有する機能を活用し、地域における療育機能の充実を図る。	—	—	—	8,856	障害福祉課
	重度心身障害者医療費助成事業	市町村	重度心身障害児・者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を図るため、医療費を助成する。	実施市町村率	100% (H26)	100% (H31)	879,303	障害福祉課
	障害児施設措置費・給付費	県	障害児入所施設における児童の入所後の保護に必要な費用の負担を行うことにより、障害児の福祉の向上を図る。	—	—	—	733,723	障害福祉課
	障害児通所措置費・給付費	市町村	障害児通所支援に要する費用の負担を行うことにより、障害児の福祉の向上を図る。	事業所数	児童発達支援 24、放課後等デイ 70 (H26)	児童発達支援 24、放課後等デイ 70 (H31)	513,861	障害福祉課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②障害のある子どもに対する相談・療育支援の充実	発達障害者支援センター運営事業	県	発達障害児・者の支援に関わる人材の育成や家族支援のための研修の開催及び支援ニーズに対応するための実態調査を実施する。	—	—	—	22,097	障害福祉課
	発達障害者支援体制促進事業	県	市町村における発達障害支援に関わる人材の育成や市町村の社会資源を活用した支援システムを構築することにより、市町村の早期相談体制の充実を図る。	—	—	—	5,490	障害福祉課
	補装具給付費	市町村	身体障害児が将来、社会人として独立・自活するための素地を育成・助長するため、身体の欠損または失われた身体機能を補完・代替することを目的に補装具費を支給する。	—	—	—	100,232	障害福祉課
	県立あすなろ療育福祉センター、県立さわらび療育福祉センター、県立はまなす医療療育センターの運営	県	肢体不自由児・重症心身障害児の治療、指導等を行うとともに、あすなろ療育福祉センターに設置した総合相談支援センターにおいて総合的な相談に対応する。	—	—	—	1,915,714	障害福祉課





## 5 健やかに心豊かに育つように

### －豊かな心、命を大切に育む支援と健全育成を推進します－

#### (1) 子どもの権利擁護の推進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②子どもの権利擁護の普及啓発	子どもの人権啓発事業	県	子ども一人ひとりが尊重され、その権利が保障される必要性を県民に周知するため、広報啓発活動を行う。	—	—	—	1,455	こどもみらい課

#### (2) 次代の親の育成の推進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①思春期性教育の推進	性に関するセミナー	県	児童生徒に、性に関する正しい判断力や適切に選択する能力を身につけさせ、性(命を育む)教育を展開するため、指導者である教職員を対象とした研修会を開催し、資質向上を図る。	研修会参加者数	86人(H25) 103人(H26)	110人(H27)	32	教育庁スポーツ健康課
	学校医(産婦人科)の配置	県	県内6地区ごとに1名ずつ産婦人科医を学校医として配置し、地区内の県立学校の性に関する講演や相談に対応し、性に関する指導の充実を図る。	講演回数	71回(H25) 79回(H26)	80回(H27)	1,001	教育庁スポーツ健康課
②若年者の就業意識の醸成・啓発活動の推進	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	県	若年者の就職促進及び人財育成を図るため、「ジョブカフェあおもり(青森県若年者就職支援センター)」を運営し、若年者等に対し、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、各種セミナー等の総合的な支援サービスを提供する。	新規高卒者の就職率	99.4%(H25)	100%(H31)	91,838	労政・能力開発課
	若年者人材確保・定着促進強化事業	県	県外の大学等へ進学した優秀な人財確保(Uターン)のため、県出身の大学生等に対する就職支援を行うとともに、若年者の早期離職防止のため、県内事業所に対する職場定着支援や、高校・大学生等に対する就労意識形成支援を行い、職場定着促進を図る。	新規高卒者の3年後の離職率の本県と全国平均との差	7.2% 本県46.4%と全国平均39.2%の差(H22.3月新規高卒者の3年後の離職率)	5.0% (H24.3月新規高卒者の3年後の離職率の本県と全国平均との差)	39,685	労政・能力開発課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②若年者の就業意識の醸成・啓発活動の推進	あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業(再掲5(7)②)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	9,369	教育庁学校教育課生涯学習課
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	県	職業人として必要な能力や態度を育成するための講座・研修会等、高校生の就職時における付加価値を高める取組や、県外の求人を見学訪問の取組を行う。	実施校数	①キャリア形成講座等 110講座 37校 ②介護員養成講習会 240人 ③高度資格・先進技能習得研修 11校 22研修 ④県外求人開拓ローラー戦見学会 10校 訪問24校 (H26)	①110講座 25校 ②260人 ③20校 ④見学会12校 訪問30校 (H31)	47,224	教育庁学校教育課

(3) 子どもの生きる力、豊かな心の育みの支援

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①確かな学力の向上	あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業(再掲5(7)②)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	9,369	教育庁学校教育課生涯学習課
	学習状況調査	県	県内小・中学校の児童生徒を対象に、全県的な規模で学習状況の調査を行い、学習指導要領における各教科の目標や内容の実現状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、各学校が指導の改善に活用することができるよう、全体の結果と学習指導の改善の方向性を示した資料を作成し、本県児童生徒の学力向上に資する。	実施校数	小98.8% 中96.1% (H26)	100% (H31)	4,207	教育庁学校教育課
	進学力を高める高校支援事業	県	大学進学率の更なる向上を図るため、高校生の学力向上と教員の指導力向上等を図るための各学校における特色ある取組を実施する。	大学等進学率	44.0% (H26)	53.8% (H31)	6,089	教育庁学校教育課



施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①確かな学力の向上	グローバルな志の育成事業	県	社会の急激なグローバル化の中で、専門的な分野を牽引していくグローバル人材を育成するため、志の育成とコミュニケーションスキルの向上を連動させることにより、より効果的にグローバル人材の育成を図る。	イングリッシュキャンプの参加者数	県内60人 県外30人 (H26)	県内60人 県外31人 (H31)	9,661	教育庁 学校教育課
	あおもりっ子育みプラン21	県	子どもたち一人一人を大切に一人一人が輝く教育を推進し、きめ細かな学習指導や生活指導を行うため、少人数学級編制等の実施と複式学級の充実を図る。	効果率	100% (H26)	100% (H31)	749,591	教育庁 教職員課
	特別非常勤講師配置事業	県	教員免許状を有しない社会人を、各教科等の領域の一部に係る事項の授業を担当する特別非常勤講師として配置する。	配置人員	71人 (H26)	70人 (H31)	4,047	教育庁 教職員課
②豊かな心の育成	環境活動推進事業	県	子どもたちの自主的な環境学習・活動を支援するために平成7年度から環境省の主導で全国で行われている「こどもエコクラブ事業」について、指導者研修会や交流会を行うことにより、クラブ活動環境の整備を図り、県内こどもエコクラブの活動を支援する。	クラブ会員数	1,739人 (H26見込)	1,900人 (H31)	205	環境政策課
	環境出前講座実施事業	県	環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPO法人と県との協働により、小学校を対象とした環境出前講座を実施する。	環境出前講座実施回数	77回 (H26見込)	90回 (H27)	1,692	環境政策課
	青少年教育施設主催事業	県	自然に親しむ態度や豊かな心を育てることを目的とし、自然の中で多様な体験活動を行う。	主催事業参加者数	11,407人 (H25)	11,407人 (H31)	2,880	教育庁 生涯学習課
	仕事力養成推進事業	県	高校生が社会・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、高校3年間を通じた系統的な職業指導プログラムを実施する。	支援校数	35校 (H26)	51校 (H31)	3,624	教育庁 学校教育課
	道徳教育研究協議会	県	小・中学校における道徳教育の充実徹底を期するため、道徳教育実施上の諸問題を研究協議し、その解明を図り、教員の実践的指導力の向上を図るとともに、道徳教育を通して学校と保護者や地域住民との交流を深め、相互の理解を図ることにより、学校及び地域社会における道徳教育の一層の充実に資する。	開催地区数	6地区 (H26)	6地区 (H31)	213	教育庁 学校教育課

II 事業編

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②豊かな心の育成	道徳教育地域支援事業	国	学習指導要領の趣旨に基づいた道徳教育の質の向上と本県の道徳教育の課題への対応を図るため、文部科学省の支援を受けながら、創意工夫を生かした実践的な研究を行い、その結果得られた成果等を県下小・中学校などに報告するなど、道徳教育の充実に資する。	研究指定校数	1校 (H26)	2校 (H31)	1,612	教育庁学校教育課
	道徳の指導方法等に関する教師用資料配布	国	国が作成する改訂学習指導要領に基づき、「特別の教科」(仮称)の趣旨やねらい及び効果的な指導方法等について、具体的な事例も含めて解説した教師用資料を配布し、教員の指導力向上に資する。	配布実施	—	100% (H27)	—	教育庁学校教育課
	私たちの道徳配布	国	児童生徒が道徳的価値について自ら考え、実際に行動できるようになることをねらいに作成された「私たちの道徳」については、道徳の時間だけではなく、全教育活動、家庭や地域においても活用し、道徳教育の充実に資する。	配布実施	小: 全年 中: 全年 (H26)	小: 1・3・5年 (H29) 中: 1年 (H30)	—	教育庁学校教育課
	観光おもてなしブラッシュアップ事業	県	北海道新幹線開業に向けて、小学生向けリーフレットの配付や観光事業者向け実践講座の開催等により、県を挙げておもてなしの気運を高める。	—	—	—	25,214	観光企画課
③新しい時代に対応した教育の推進	ユビキタス出前授業開催	県	ユビキタスネット社会への理解を深めるため、小学生を対象とした最先端のユビキタス技術を体験してもらう出前授業を開催する。	参加者数	56人 (H26)	40人/年 (H31)	917	情報システム課
	オープンデータ利活用人材育成	県	オープンデータの読解力や応用力などの情報リテラシーの向上のため、高校生を対象としたアプリ開発講座を開催する。	参加者数	0人 (H26)	20人 (H28)	1,828	情報システム課
	外国青年招致事業	県	諸外国との相互理解や国際化の促進に資するため、外国語指導助手や国際交流員を招致し、外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を図る。	—	—	—	3,644	国際経済課
	ドリカム人づくり推進事業	県	高校生の向上心や積極的に学ぶ意欲を育むため、生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施する。	応募校数 推進校数	19校 /19校 (H26)	16校 /28校 (H31)	5,412	教育庁学校教育課
	高校生による震災復興応援隊事業	県	高校生及び特別支援学校高等部生徒による被災者支援や交流等の震災復興支援活動により、人とのつながりを大切に、自ら考え主体的に行動する、青森の未来をつくる人材の育成を図る。	調査実施校	8校 (H26)	8校 (H31)	5,055	教育庁学校教育課



施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
④スポーツ・芸術文化活動の振興	こども民俗芸能大会	県	民俗芸能の保存・継承を図るため、子どもの民俗芸能大会を開催し、日ごろの練習成果を公開してもらうとともに、後継者の育成や郷土愛の醸成を図る。	—	—	—	3,159	文化財保護課
	芸術文化出前教室開催事業	県	芸術文化出前教室を希望する県内の小・中・高等学校や子ども会など、県民文化祭に参加している芸術文化団体を派遣し、普及指導活動を実施する。	実施分野数 実施箇所数	8分野 14箇所 (H26)	8分野 12箇所 (H31)	857	県民生活文化課
	メディア芸術(映像芸術)を通じた子ども・若者の芸術文化活動支援事業	県	本県の子ども・若者の芸術文化への関心と活動意欲を一層高めるため、近年、世界中で関心が高まっているメディア芸術、中でも、音楽、文学、演劇、美術など、あらゆる芸術が融合した総合芸術である「映像芸術(映画を含む)」を取り上げ、「あおもり映像フェスティバル」と題して、「こども映画館」「こども映画教室」「映像クリエイション講座」の3つのプロジェクトを実施する。	実施分野数 参加者数	3分野 113人 (H26)	3分野 100人 (H27)	5,521	県民生活文化課
⑤健やかな体の育成	体力向上推進事業	県	児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、子どもの体力向上支援プログラムを市町村教育委員会や学校に提供して、その普及を図るとともに、実技講習会を行う。	新体力テスト全国平均を上回る年齢層数(小学校~高校)	1学年(H22) 4年齢層(H23) 5年齢層(H24) 6年齢層(H25) 5年齢層(H26)	12年齢層(H31)	410	教育庁スポーツ健康課
	青森っ子健康ランウォーク推進事業	県	学校生活の中で、ランニングやウォーキングに取り組み、運動量の確保と体力向上、そして運動の習慣化を目指す。	参加学校数	110校(H26)	150校(H27)	4,562	教育庁スポーツ健康課
⑥信頼される学校づくり	公立学校施設耐震化事業	県、市町村	①県立学校 学校施設の耐震性を確保し、児童・生徒の安全確保を図るため、耐震改修・補強を実施する。 ②市町村立小中学校 学校施設の耐震性を確保し、児童・生徒の安全確保を図るため、耐震化に要する経費の一部を国庫補助し、その促進を図る。	—	—	—	2,350,023(県立学校分)	教育庁学校施設課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
⑥信頼される学校づくり	学校安全教室指導者研修会	県	学校内外において子どもの安全を脅かす事件、自然災害や交通事故等が発生していることから、教職員や児童生徒の防犯、防災、交通安全に対する意識の向上等を図るため、防犯教室、防災教室、交通安全教室の講師となる教職員等を対象とした研修会を実施する。	研修会開催数	3回 (H25) 3回 (H26)	2回 (H27)	未定	教育庁スポーツ健康課

(4) 少年非行や不登校などに対する対策の充実

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①不登校やいじめなどに対する対策の充実	スクールカウンセラー配置事業(再掲4(1)③)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	74,888	教育庁学校教育課
	ハートケアアドバイザー配置事業	県	いじめや不登校、問題行動など児童生徒にかかわる様々な問題に適切に対応するため、電話相談や来所相談に当たるとともに、生徒指導上の問題をかかえる学校等を訪問して、スクールカウンセラーや教職員との連携などにより問題の早期解決への支援を行う。	配置人数	2人 (H26)	2人 (H31)	2,970	教育庁学校教育課
	いじめ対策事業	県	各市町村並びに各教育事務所生徒指導担当指導主事に対し、本県はいじめ問題に係る現状と課題を共通理解させるため、会議を開催するとともに、いじめ問題の相談に対応するために、電話相談、相談機関の周知を図る。	会議開催数	3回 (H26)	3回 (H31)	993	教育庁学校教育課
	24時間電話相談事業	県	いじめ問題に悩む子どもや保護者等に対して、24時間体制で相談を受け付け、助言を行うとともに、関係機関等と連絡を取り合うことにより、いじめ問題への早期対応を行う。	電話相談員数	8人 (H26)	10人 (H31)	8,020	教育庁学校教育課
②少年非行等に対する関係機関とのネットワークづくりの推進	青森県青少年サポートネットワークの構築	県	青森県青少年サポートネットワークは少年の非行問題に関係する機関・団体が相互に連携・協力して非行少年等の補導活動並びに被害少年及びその家族等に対する立ち直り支援活動等を推進し、もって少年の健全育成を図る。	関係機関連絡会議開催数	年1回 (H26)	年1回 (H31)	—	警察本部少年課
	少年補導協力員等少年警察ボランティア等との連携した巡回活動	県	少年補導協力員等少年警察ボランティア等とPTA等の学校関係者が警察と連携し、地域の巡回活動を実施する。	—	—	—	—	警察本部少年課



施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②少年非行等に対する関係機関とのネットワークづくりの推進	いじめ防止対策推進事業(再掲4(1)③)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	17,551	教育庁学校教育課
	いじめ防止対策学校実践研究事業	県	いじめ問題に的確に対応するため、いじめ防止の講習会を開催するとともに、6地区の小・中学校各1校を研究指定校とし実践研究などを行う。	研究指定校	12校(H26)	12校(H27)	6,555	教育庁学校教育課
	いじめ防止対策学校支援事業	県	いじめ防止などのための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置する。	いじめ防止専門員配置数	84人(H26)	84人(H27)	759	教育庁学校教育課
③被害に遭った子どもの保護の推進	被害少年カウンセリングアドバイザー設置事業	県	被害少年に対する、少年補導職員等によるカウンセリング等の継続的支援活動を効果的に推進することを目的に、カウンセリングアドバイザーとして臨床心理士の専門家を委嘱する。	委嘱者数	1人(H26)	1人(H31)	526	警察本部少年課

(5) 命を大切にすることを育む環境づくりの推進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①命を大切にすることを育む県民運動の推進	命を大切にすることを育む県民運動推進事業	県推進会議	子どもたちに「命を大切にすることを育んでいくため、「ひとつのいのち。みんなのだいじなのち。」をキャッチフレーズに、学校、家庭、地域、企業等がそれぞれの立場で運動を推進する。	県民運動推進会議会員数	1,414団体(H25)	1,430団体(H31)	2,024	青少年・女共同参画課

(6) 自然とふれあう体験交流の促進

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①自然環境の保全とふれあいの推進	白神山地ビジターセンター管理運営事業	県	世界自然遺産「白神山地」の保全・利用と自然保護思想の普及啓発を図る拠点施設である「白神山地ビジターセンター」において、白神山地に係る自然環境情報と自然との共生から生まれた地域文化を来館者に対して広く紹介することにより自然保護思想の普及を図るため、自然観察会をはじめとする各種行事を開催する。 【白神山地ビジターセンター指定管理業務】	行事開催回数	19回(H26)	19回(H31)	(指定管理業務)	自然保護課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①自然環境の保全とふれあいの推進	十二湖エコ・ミュージアムセンター管理運営事業	県	津軽国定公園十二湖及びその周辺地域の拠点施設である「十二湖エコ・ミュージアムセンター」において、当該地域における自然環境を紹介することにより自然保護思想の普及を図るため、自然観察会をはじめとする各種行事を開催する。 【十二湖エコ・ミュージアムセンター指定管理業務】	行事開催回数	9回 (H26)	9回 (H31)	(指定管理業務)	自然保護課
	県立自然ふれあいセンター管理運営事業	県	青森市浪岡にある県民の森梵珠山の拠点施設である「県立自然ふれあいセンター」において、自然とふれあう機会を提供し、自然保護思想の普及を図るため、自然観察会をはじめとした各種行事を開催する。 【県立自然ふれあいセンター指定管理業務】	行事開催回数	32回 (H26)	32回 (H31)	(指定管理業務)	自然保護課
	地域と企業がつながる森・里・海づくり推進事業	県	安全・安心な「水資源」の確保に向けた森・里・海づくりなどの環境保全活動に次代を担う子ども達の参加を促進する。	体験活動回数	6回 (H26)	6回 (H27)	4,607	農林水産政策課
②都市と農山漁村との交流の促進	グリーン・ツーリズム新規需用創出事業	県、青森県グリーン・ツーリズム受入協議会	グリーン・ツーリズム客の拡大に向け、学校や旅行エージェントの訪問、ガイドブックの作成等を行い、PR活動を強化する。	農林漁家民宿宿泊者数	5,404人 (H25)	15,000人 (H30)	12,359	構造政策課
	農家民宿等受入態勢強化事業	県	教育旅行生等の団体客を安定的に受け入れる態勢を整備するため、農家民宿実践者を発掘し、育成する。	農林漁家民宿数	403か所 (H25)	480か所 (H30)	854	構造政策課
③地域食文化体験活動の推進	次代へつなげるあおもり食育県民運動充実事業(再掲2(1)③)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	6,052	食の安全・安心推進課

(7) 学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力の向上

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実	家庭教育支援推進事業	県	家庭教育支援を推進するため、これまで育成した支援者を活用して「家庭教育アドバイザー」を派遣するなど、今日的課題に対応した学習や取組を行う。	あおもり家庭教育アドバイザー登録者	59人 (H26)	100人 (H29)	1,155	教育庁生涯学習課
	絆でつながる家庭教育支援セミナー	県	地域課題を解決していけるような地域密着型の家庭教育支援者を育成するために、各市町村に出向いて支援者育成講座を行う。	受講者延べ数	233人 (H26)	233人 (H27)	886	総合社会教育センター





施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実	家庭教育支援コンテンツ制作事業	県	子育てに関わる人々の抱える不安や悩みを解消するため、家庭教育支援コンテンツを制作し、正しい子育て情報を普及させる。	学習教材制作数	コンテンツ10本 啓発教材2本 (H26)	「学習教材」一般家庭向け10本、家庭教育支援者向け2本 (H27)	3,618	総合社会教育センター
	家庭教育相談事業	県	就学前児童から高校生の子を持つ親や家族に対して、気軽に相談できる家庭教育支援を目指し、過剰になりがちな子育て情報の中から、相談者に適切な情報を提供し、子育て中の不安や悩みを払拭することを目的として、寄り添い型の家庭教育相談を行う。	—	—	—	410	総合社会教育センター
②地域の教育力の向上	あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業	県	学校・家庭・地域におけるキャリア教育の充実をめざし、教育CSRの普及啓発や企業による教育支援プログラムの開発支援、校種間の連携及び地域との連携を融合した実践研究、地域産業による教育委支援活動、教員に対するキャリア教育研修等に取り組む。	企業等と連携した教育活動の仲介実績	延べ83校 (H26)	延べ90校 (H27)	9,369	教育庁生涯学習課 学校教育課
	郷土館の教育普及事業(ミュージアム探検隊)	県	土日祭日に、小・中学生(入館料は無料)を対象に、郷土館の学芸員及び解説員の指導により、展示室資料についてのクイズを解きながら、郷土のことについて学ぶ。【県立郷土館 指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	教育庁文化財保護課
	郷土館の教育普及事業(自然観察会)	県	郷土館の自然分野担当学芸員の指導の下、野山を歩きながら動物や植物などを観察し、自然に親しむ。【県立郷土館 指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	教育庁文化財保護課
	郷土館の教育普及事業(夏休みこどものくに)	県	夏休みの子どもたちを対象に、いろいろな物づくりや体験学習を行う。【県立郷土館 指定管理業務】	—	—	—	(指定管理業務)	教育庁文化財保護課

## 6 安全・安心な子育てをするために

### －子どもが安全に生活できる環境づくりを支援します－

#### (1) 子どもの安全の確保

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①安全な道路交通環境の整備	交通安全施設等整備事業	県	通学路の緊急合同点検により要対策箇所と位置付けられた通学路の整備を促進し、安全・安心を確保する。	要対策箇所の整備率	0% (H25)	61.5% (H29末)	1,805,000	道路課
	交通安全施設等整備事業	県	車両交通量及び横断歩行者が多く、かつ、道路構造等により歩行者の安全が確保しにくい交差点において、自動車と歩行者の通行時間を区分する歩車分離信号の運用を推進する。	歩車分離式信号機整備数累計	68基 (H26)	71基 (H31)	359	警察本部 交通規制課
	交通安全施設等整備事業	県	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律に基づき、音の出る信号機の整備を推進する。	視覚障害者用付加装置整備数累計	90基 (H26)	92基 (H31)	2,742	警察本部 交通規制課
②子どもの交通安全を確保するための活動推進	交通安全プロモーション事業	県	交通安全教育の啓発及び交通安全行動の定着化を図るため、交通安全教材を配布するとともに、交通安全推進地区の指定により地域全体での交通安全教育を推進する。	①推進地域 ②交通安全教室実施校数(県立高等学校)	①1地域 ②100% (H25)	①1地域 (H27) ②100% (74校) (H27)	120	教育庁 スポーツ健康課
	交通安全視聴覚教材貸出事業	県	児童・幼児に映像によりわかりやすく理解させるため、交通安全視聴覚教材(ビデオ・DVD)を整備し、幼稚園、学校等が実施する交通安全教室等で活用することにより、交通安全意識の高揚を図る。	ビデオ等貸出件数	219件 (H25)	220件 (H31)	270	県民生活文化課
	交通ルール遵守と交通マナー向上推進事業	県	シートベルト・チャイルドシート着用定着化対策として、道の駅交通安全キャンペーンやチャイルドシート指導員養成研修会を開催するとともに、自転車ルール・マナーの定着化のために、スタントマンが交通事故を再現する交通安全教室を開催する。	—	—	—	9,465	警察本部 交通企画課
③子育てにやさしいまちづくりの推進	健康あおもり推進隊「クリーン施設(受動喫煙防止対策実施施設)・「空気クリーン車(受動喫煙防止対策実施車両)推進事業	県	受動喫煙対策を実施している施設及びタクシー等の車両について登録を行い、ステッカーを交付して店頭表示や車両表示を行う。	—	2,022件 (H26.12月末)	—	1,441	がん・生活習慣病対策課



施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
③子育てにやさしいまちづくりの推進	煙からマモル環境整備事業	県	保険適用外の若者の喫煙者に対し、禁煙治療の助成を行い若者の禁煙を支援する体制の構築を図る。また、事業所等の受動喫煙及び未成年者の喫煙等実態調査により実態を把握する。さらに、妊婦と子どもをタバコの煙から守る環境づくりの一環として、あおもり子育て応援わくわく店事業と連携し、受動喫煙防止対策を実施している店のマップ作成などを行うこととする。加えて、空気クリーン施設の拡大を図るよう取組を推進する。	—	—	—	11,787	がん・生活習慣病対策課
	あおもり子育て応援わくわく店及びわくわく商店街事業(再掲3(3)②)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	【指定管理業務】	こどもみらい課
④犯罪・犯罪被害から子どもを守る活動の推進	戦略的犯罪抑止対策の推進	県	地域の犯罪情勢を分析検討し、対策が必要な犯罪を重点犯罪として指定の上、効果的な犯罪抑止対策を推進し、県民の安全確保を図る。	—	—	—	—	警察本部生活安全企画課
	防犯ボランティアによるパトロール活動の支援	県	防犯ボランティアによる自主的なパトロール活動に対し、地域安全情報の提供を含め、適切な指導・助言を行い、防犯ボランティア等による子どもを犯罪から守る活動の強化を支援する。	—	—	—	—	警察本部生活安全企画課
	地域住民の自主的防犯行動の促進に向けた犯罪等に関する情報提供の促進	県	犯罪を効果的に抑止していくためには、地域住民個々の自主的防犯行動が不可欠であり、この促進を図るために、犯罪の発生状況、具体的な防犯対策等に関する情報を提供する。	—	—	—	—	警察本部生活安全企画課
	子どもを犯罪・事故等の被害から守るため前兆事案に対する検挙・警告・指導の推進	県	子どもを対象とした性犯罪や誘拐を未然に防止するため、この前兆事案と捉えられる「声かけ事案」や「つきまとい事案」に対して、行為者を特定して検挙・警告・指導を推進する。	—	—	—	—	警察本部生活安全企画課
	各警察署における保育園、小学校を対象とした子どもが犯罪被害に遭わないようするための防犯講習、訓練の実施	県	教職員、保護者等に対する防犯講習会を実施し、学校、保育園における安全の確保を推進する。	—	—	—	62	警察本部生活安全企画課
	子ども・女性110番の家支援活動	県	子ども達が被害に遭い、又は遭うおそれがある場合における一時的な保護と警察署等への通報を行う「子ども・女性110番の家」に対して、情報の提供、助言等必要な措置を行い、その運用を適正にする。教職員、保護者等に対する防犯講習会を実施し、学校、保育園における安全の確保を推進する。	—	—	—	62	警察本部生活安全企画課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
⑤ 安全・安心なまちづくりの推進	安全・安心な地域ネットワーク構築推進事業	県	人口減少等により町（内）会等の地縁団体や「安全・安心」を支えてきた機能団体の活動基盤が脆弱化していく中で、住民の「安全・安心」を総合的に確保していくため、様々な主体が連携し、地域課題を発見・解決していくための「安全・安心」な地域ネットワークの構築を推進する。	安全・安心地域ネットワーク協働活動実施地区数	—	4地区(H28)	3,967	県民生活文化課
	安全・安心まちづくりの推進	県	犯罪抑止の観点から、道路・公園等の公共施設、住宅、金融機関、コンビニエンスストア等の構造、設備、配置等について、犯罪防止に配慮した環境設計を行うことで、犯罪被害に遭いにくいまちづくりを推進する。	—	—	—	—	警察本部生活安全企画課
	子どもと女性のセーフティ対策事業	県	子ども対象の声かけ事案の多発、女性対象の性犯罪等被害が後を絶たないことから、子ども・女性等を対象とした安全講習会の開催、情報発信等広報啓発の強化による防犯意識の向上を図ることで、子どもや女性が安心して暮らすことができる社会の実現を目指す。	—	—	—	2,896	警察本部生活安全企画課
	地域の絆による犯罪抑止対策事業	県	地域における防犯機能の強化を図るため、大学生ボランティア等を対象とした地域交流会及び研修会を開催するとともに、犯罪被害の未然防止を目的とした多重的な広報啓発を行う。	—	—	—	1,836	警察本部生活安全企画課
	福祉のまちづくりの推進	県	障害者、高齢者等を含めたすべての県民が住み慣れた家庭や地域社会において安全かつ快適に生活できるような社会環境づくりのため、障壁（バリア）のない建築物、公共的な施設の整備を推進する。	福祉のまちづくり条例の特定施設の届出件数	2,915件(H25)	2,915件(H31)	4,076	障害福祉課

(2) 子育てを支援する生活環境づくり

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
① 子育てを支援する良質な住宅確保への支援	公営住宅における優先入居	県	県営住宅の入居申込者のうち、その世帯状況から県営住宅への入居について一定の優遇措置を講じる。	優先入居世帯数	62世帯(H25)	62世帯(H31)	—	建築住宅課
	公共賃貸住宅の募集情報等の提供	県	多様な公共賃貸住宅の中から、入居希望者が可能な限り居住ニーズに合致した住宅を比較・選択することができるよう、説明情報及び募集情報の提供や入居相談等を可能な限り総合的、横断的に行っていく。	—	—	—	—	建築住宅課



施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①子育てを支援する良質な住宅確保への支援	公営住宅における入居者資格の範囲の拡大	県	子育て世帯（小学校就学の始期に達するまでの者を含む世帯）について、入居収入基準を緩和し、通常15万8千円/月以下のところを21万4千円/月以下とし、入居資格の範囲の拡大を図る。	—	—	—	—	建築住宅課
	あんしん居住支援事業	協議会、県	子育て世帯向けの中古住宅の流通支援等を行う市町村を支援する。	支援市町村数	0 (H25)	5 (H28)	3,960	建築住宅課

(3) 子どもの非行防止と健全な社会環境の形成

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
①子どもの非行防止と非行のある子どもの指導の充実	青森県少年サポートネットワークの構築(再掲5(4)②)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	—	警察本部少年課
	少年の規範意識ホップ・ステップ・ジャンプ事業	県	低年齢層、特に小学生への規範意識の向上を図るため、JUMP活動を通じた中学生による小学生への指導、自ら考える心を育む研修会の開催など、JUMPチーム活動の更なる活発化により非行防止を図る。	—	—	—	5,723	警察本部少年課
②子どもを取り巻く有害環境対策の推進	図書類等点検立入調査事業	県	青少年の健全育成を阻害するおそれのある図書類等の点検・指定を行い関係団体・機関・団体に通知する。	—	—	—	1,277	青少年・男女共同参画課
	出会い系サイト等に係る犯罪被害防止対策	県	出会い系サイトを介した犯罪の被害から少年を守ることを目的に、出会い系サイト規制法及び出会い系サイト等の危険性の広報啓発活動の推進を図る。 ①被害防止教室の開催 ②関係者による研修会の開催 ③リーフレット等の配布 ④教育機関・PTA等への被害防止のための研修の開催 ⑤プロバイダやサイト関係者への要請	—	—	—	—	警察本部少年課
	県民生活を脅かすサイバー犯罪への対処事業	県	情報セキュリティイベントの開催等によるサイバー犯罪被害防止に関する広報啓発を推進するとともに、サイバー防犯ボランティア等を育成・支援し、少年のネット利用における規範意識の向上を図る。	—	—	—	5,026	警察本部少年課

施策の内容	事業名	実施主体	事業内容	指標	現状値	目標事業量	27当初予算額(千円)	所管課
②子どもを取り巻く有害環境対策の推進	いじめ防止対策推進事業 (再掲5(4)②)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	17,551	教育庁学校教育課
	いじめ防止対策学校実践研究事業 (再掲5(4)②)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	6,555	教育庁学校教育課
	いじめ防止対策学校支援事業 (再掲5(4)②)	県	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	759	教育庁学校教育課